

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式
(単位: 円)

勘定科目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	54,287,000	59,932,959	-5,645,959
		保育事業収入	45,040,000	45,560,230	-520,230
		駐車場使用料収入	1,775,000	1,714,000	61,000
		受取利息配当金収入	13,000	41,527	-28,527
		その他の収入	50,000	34,679	15,321
		事業活動収入計(1)	101,165,000	107,283,395	-6,118,395
	支出	人件費支出	81,701,000	80,230,650	1,470,350
		事業費支出	10,110,000	11,428,171	-1,318,171
		事務費支出	13,167,000	13,003,904	163,096
		流動資産評価損等による資金減少額		19,500	-19,500
事業活動支出計(2)		104,978,000	104,682,225	295,775	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,813,000	2,601,170	-6,414,170	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出		417,960	-417,960
施設整備等支出計(5)			417,960	-417,960	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-417,960	417,960	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		1,516,933	-1,516,933
		拠点区分間繰入金収入	1,600,000	1,100,000	500,000
		その他の活動収入計(7)	1,600,000	2,616,933	-1,016,933
	支出	積立資産支出		2,001	-2,001
		事業区分間繰入金支出	1,510,000	1,516,933	-6,933
		拠点区分間繰入金支出	1,600,000	1,100,000	500,000
	その他の活動支出計(8)		3,110,000	2,618,934	491,066
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,510,000	-2,001	-1,507,999	
予備費支出(10)		1,263,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,586,000	2,181,209	-8,767,209	
前期末支払資金残高(12)			21,748,000	21,106,366	641,634
当期末支払資金残高(11)+(12)			15,162,000	23,287,575	-8,125,575

資金収支内訳表

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の2様式
(単位: 円)

勘定科目			社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	59,932,959		59,932,959		59,932,959
		保育事業収入	45,560,230		45,560,230		45,560,230
		駐車場使用料収入		1,714,000	1,714,000		1,714,000
		受取利息配当金収入	41,322	205	41,527		41,527
		その他の収入	34,679		34,679		34,679
	事業活動収入計(1)		105,569,190	1,714,205	107,283,395		107,283,395
	支出	人件費支出	80,230,650		80,230,650		80,230,650
		事業費支出	11,428,171		11,428,171		11,428,171
		事務費支出	12,806,632	197,272	13,003,904		13,003,904
		流動資産評価損等による資金減少額	19,500		19,500		19,500
事業活動支出計(2)		104,484,953	197,272	104,682,225		104,682,225	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,084,237	1,516,933	2,601,170		2,601,170	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		固定資産取得支出	417,960		417,960		417,960
	支出	施設整備等支出計(5)	417,960		417,960		417,960
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-417,960		-417,960	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,516,933		1,516,933		1,516,933
		拠点区分間繰入金収入	1,100,000		1,100,000		1,100,000
		その他の活動収入計(7)	2,616,933		2,616,933		2,616,933
	支出	積立資産支出	2,001		2,001		2,001
		事業区分間繰入金支出		1,516,933	1,516,933		1,516,933
		拠点区分間繰入金支出	1,100,000		1,100,000		1,100,000
		その他の活動支出計(8)	1,102,001	1,516,933	2,618,934		2,618,934
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,514,932	-1,516,933	-2,001		-2,001
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,181,209		2,181,209		2,181,209	
前期末支払資金残高(11)			21,106,366		21,106,366		21,106,366
当期末支払資金残高(10)+(11)			23,287,575		23,287,575		23,287,575

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	59,932,959		59,932,959
		保育事業収益	45,560,230		45,560,230
		駐車場使用料収益	1,714,000		1,714,000
		サービス活動収益計(1)	107,207,189		107,207,189
	費用	人件費	80,230,650		80,230,650
		事業費	11,428,171		11,428,171
		事務費	13,003,904		13,003,904
		減価償却費	2,122,170		2,122,170
	徴収不能額	19,500		19,500	
	サービス活動費用計(2)	106,804,395		106,804,395	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			402,794		402,794
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	41,527		41,527
		その他のサービス活動外収益	34,679		34,679
		サービス活動外収益計(4)	76,206		76,206
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			76,206		76,206
経常増減差額(7)=(3)+(6)			479,000		479,000
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,516,933		1,516,933
		拠点区分間繰入金収益	1,100,000		1,100,000
		特別収益計(8)	2,616,933		2,616,933
	費用	事業区分間繰入金費用	1,516,933		1,516,933
		拠点区分間繰入金費用	1,100,000		1,100,000
		特別費用計(9)	2,616,933		2,616,933
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			479,000		479,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		60,773,687		60,773,687
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		61,252,687		61,252,687
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		2,001		2,001
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		61,250,686		61,250,686

事業活動内訳表

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の2様式
(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	59,932,959	59,932,959		59,932,959
		保育事業収益	45,560,230	45,560,230		45,560,230
		駐車場使用料収益		1,714,000		1,714,000
		サービス活動収益計(1)	105,493,189	1,714,000	107,207,189	107,207,189
	費用	人件費	80,230,650	80,230,650		80,230,650
		事業費	11,428,171	11,428,171		11,428,171
		事務費	12,806,632	197,272	13,003,904	13,003,904
		減価償却費	1,327,426	794,744	2,122,170	2,122,170
		徴収不能額	19,500	19,500		19,500
		サービス活動費用計(2)	105,812,379	992,016	106,804,395	106,804,395
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-319,190	721,984	402,794	402,794
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	41,322	205	41,527	41,527
		その他のサービス活動外収益	34,679		34,679	34,679
		サービス活動外収益計(4)	76,001	205	76,206	76,206
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		76,001	205	76,206	76,206
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-243,189	722,189	479,000		479,000
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,516,933	1,516,933		1,516,933
		拠点区分間繰入金収益	1,100,000	1,100,000		1,100,000
		特別収益計(8)	2,616,933	2,616,933		2,616,933
	費用	事業区分間繰入金費用		1,516,933	1,516,933	1,516,933
		拠点区分間繰入金費用	1,100,000	1,100,000		1,100,000
		特別費用計(9)	1,100,000	1,516,933	2,616,933	2,616,933
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,516,933	-1,516,933		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,273,744	-794,744	479,000		479,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		26,324,824	34,448,863	60,773,687	60,773,687
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,598,568	33,654,119	61,252,687	61,252,687
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)		2,001		2,001	2,001
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		27,596,567	33,654,119	61,250,686	61,250,686

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,428,568		27,428,568	流動負債	4,140,993		4,140,993
現金預金	19,179,836		19,179,836	事業未払金	3,591,066		3,591,066
事業未収金	7,505,546		7,505,546	預り金	250,000		250,000
立替金	23,000		23,000	職員預り金	77,927		77,927
前払費用	720,186		720,186	前受金	222,000		222,000
固定資産	78,523,675		78,523,675	負債の部合計	4,140,993		4,140,993
基本財産	2,000,000		2,000,000				
定期預金	2,000,000		2,000,000	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	76,523,675		76,523,675	基本金	2,000,000		2,000,000
土地	27,494,853		27,494,853	基本金	2,000,000		2,000,000
建物	340,218		340,218	その他の積立金	38,560,564		38,560,564
構築物	6,159,266		6,159,266	人件費積立金	24,506,001		24,506,001
車輛運搬具	1,185,823		1,185,823	備品等購入積立金	2,000,000		2,000,000
器具及び備品	2,623,701		2,623,701	修繕積立金	10,000,000		10,000,000
ソフトウェア	159,250		159,250	その他の積立金	2,054,563		2,054,563
措置施設繰越特定積立資産	28,500,000		28,500,000	次期繰越活動増減差額	61,250,686		61,250,686
人件費積立資産	8,006,001		8,006,001	次期繰越活動増減差額	61,250,686		61,250,686
その他の積立資産	2,054,563		2,054,563	(うち当期活動増減差額)	479,000		479,000
				純資産の部合計	101,811,250		101,811,250
資産の部合計	105,952,243		105,952,243	負債及び純資産の部合計	105,952,243		105,952,243

貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

第3号の2様式
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	26,956,568	472,000	27,428,568		27,428,568
現金預金	18,707,836	472,000	19,179,836		19,179,836
事業未収金	7,505,546		7,505,546		7,505,546
立替金	23,000		23,000		23,000
前払費用	720,186		720,186		720,186
固定資産	44,869,556	33,654,119	78,523,675		78,523,675
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	42,869,556	33,654,119	76,523,675		76,523,675
土地		27,494,853	27,494,853		27,494,853
建物	340,218		340,218		340,218
構築物		6,159,266	6,159,266		6,159,266
車輛運搬具	1,185,823		1,185,823		1,185,823
器具及び備品	2,623,701		2,623,701		2,623,701
ソフトウェア	159,250		159,250		159,250
措置施設繰越特定積立資産	28,500,000		28,500,000		28,500,000
人件費積立資産	8,006,001		8,006,001		8,006,001
その他の積立資産	2,054,563		2,054,563		2,054,563
資産の部合計	71,826,124	34,126,119	105,952,243		105,952,243
流動負債	3,668,993	472,000	4,140,993		4,140,993
事業未払金	3,591,066		3,591,066		3,591,066
預り金		250,000	250,000		250,000
職員預り金	77,927		77,927		77,927
前受金		222,000	222,000		222,000
負債の部合計	3,668,993	472,000	4,140,993		4,140,993
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の積立金	38,560,564		38,560,564		38,560,564
人件費積立金	24,506,001		24,506,001		24,506,001
備品等購入積立金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
修繕積立金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
その他の積立金	2,054,563		2,054,563		2,054,563
次期繰越活動増減差額	27,596,567	33,654,119	61,250,686		61,250,686
次期繰越活動増減差額	27,596,567	33,654,119	61,250,686		61,250,686
(うち当期活動増減差額)	1,273,744	-794,744	479,000		479,000
純資産の部合計	68,157,131	33,654,119	101,811,250		101,811,250
負債及び純資産の部合計	71,826,124	34,126,119	105,952,243		105,952,243

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（移動平均法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形及び無形減価償却資産一定額法
- ・ファイナンス・リース資産
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- ・オペレーティングリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一該当なし
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められる場合は計上しない
- ・徴収不能引当金一重要性が乏しいと認められる場合は計上しない

(4) 消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

- ・当年度より社会福祉法人新会計基準を適用することとなった。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北九州市社会福祉協議会の民間社会福祉事業従事者共済制度に加入している。（放課後児童クラブは規程なし）

5. 法人が作成する財務諸表等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
- ② 母子生活支援施設 八幡母子寮拠点区分（社会福祉事業）
- ③ 星の子放課後児童クラブ拠点区分（社会福祉事業）
- ④ 木屋瀬放課後児童クラブ拠点区分（社会福祉事業）
- ⑤ 枝光駐車場拠点区分（収益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	0	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
	円
計	円

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
土地	27,494,853	0	27,494,853
建物	591,005	250,787	340,218
構築物	7,947,440	1,788,174	6,159,266
車輛運搬具	5,218,139	4,032,316	1,185,823
器具及び備品	6,451,258	3,827,557	2,623,701
ソフトウェア	830,550	671,300	159,250
合計	48,533,245	10,570,134	37,963,111

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
・事業未収金	7,505,546	0	7,505,546
	0	0	0
	0	0	0
合計	7,505,546	0	7,505,546

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の登録なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・当年度は会計基準移行年度であることから、「社会福祉法人会計基準への移行時の取り扱い」1(2)に従い、事業活動計算書及び貸借対照表の前年度の数値は記載していない。